

令和4年度 第7回 政策調整会議 会議録①

-
- ◆開催日時：令和5年1月23日（月） 10：00～10：40
 - ◆開催場所：第2理事者控室
 - ◆出席委員：堤副市長、戎井副市長、大下教育長、西川総合政策部長、
寺本財務部長、松下まちづくり推進部長
 - ◆説明者：松下住宅政策課長、植田住宅政策担当主幹、堀川主任
-

◆審議事項

住まうビジョン・岸和田の策定及びパブリックコメントの実施について

・・・・・・・・住宅政策課⇒承認

◆審議概要

◎付議依頼書等に基づき説明

◎説明後、質疑応答

〈堤副市長〉「将来ビジョン・岸和田」を具体化する初の分野別行政計画となるので、速やかに実行に移していくこと。

ゆめみヶ丘だけでなく、建築物の老朽化や人口減少が進むエリアへ優良な住宅を供給していくことは、人口増加にもつながるため重要である。良いまちにしか良い住宅はできない。道路整備などのインフラ整備も併せて行っていくこと。

岸和田市の高齢化率は28.1%で、大阪府の26.7%だけでなく、国の28.0%をも上回っている。高齢化への対応のため、住宅のリフォームやリノベーションの促進、バリアフリーやユニバーサルデザインの整備等を積極的に啓発していくことが重要。

空き家の約8割が、昭和56年以前の改正前の建築基準法を基に建てられた耐震性に問題があるもの。自然災害が多発する中、発災時、周辺家屋や通行人への被害拡大を防ぎ、避難路を確保するため、また、放火などの人災による被害の拡大を防止するためにも改善が必要。空き家対策の推進は、重点施策にもなっているため、予防、流通から除却まで幅広く対策を行っていくこと。

カーボンニュートラルについては、財源が必要になるため、国の制度を活用しながら進めていくこと。

〈戎井副市長〉第3次住宅マスタープランに比べ、基本目標を整理しわかりやすくなった。施策1-2「良質な住宅ストックの形成」の主な取組として「長期優良住宅・低炭素住宅の普及促進」とあり、建設指導課の業務として整理されているが、施策3-2に「脱炭素（カーボンニュートラル）の推進」があり、こちらに分類されるべきではないか。

〈住宅政策担当主幹〉実務として、長期優良住宅と低炭素住宅は同様の時期に認定を行うため、一つの施策としてまとめている。多岐にわたる内容であるため、他の目標にも当てはまるものはある。

〈戎井副市長〉ゼロカーボンについては、市民環境部でも全庁的に取組を進めているところ。住宅の

面でも国の施策を活用しながら、一体的に進められたい。

子育て世代への対応については、子ども家庭応援部と連携し進めること。本ビジョンは住環境全体を対象にしていると理解している。道路や公園等インフラが整備されなければ居注意欲につながらない。特に子育て世代は、子どもを安心して遊ばせられる公園があるかを重視するのではないか。小さな児童公園も含め、垣根の高さを低くするなど開放的な公園をめざし整備されたい。

落書きについては市民環境部と連携しながら、自宅だけでなく、まち全体をきれいに、住環境を良くしていくという意識の醸成を図っていくこと。

〈教 育 長〉住宅政策は長期的な見通しをもって実施していくものであり、若い世代がどのように考えているかを捉える必要がある。岸和田市に住み続けたいと感じている市民の割合は52%強であるが、世代ごとではどうか。今後、クロス集計を十分に活用しながら施策を展開していくこと。

社会経済動向に「新技術の活用と DX の推進」とあるが、住宅政策の課題では触れられていない。例えば、住宅購入に際し、バーチャル見学ができるような整備などが考えられるが、審議会等で何か議論はあったか。

〈住宅政策担当主幹〉具体的な議論はない。社会経済動向と住宅政策の課題は絡み合っているが、現在直面している課題として、直接的に関係するものはないため、記載していない。

〈堤 副 市 長〉集合住宅の Wi-Fi 整備や高齢者の見守りセンサーの整備など DX を活かしたソフト面でのバリアフリーは重要で、5年以上も前から横浜市や大阪府の住宅供給会社では取り組んでいる。DX も十分に議論し記載していくこと。

空き家率の目標値について、前回の計画では10%としていたが、今回は現状値13.9%の維持としている。これは、現状に鑑みて10%は難しいという判断か。

〈住宅政策担当主幹〉全国的な状況を見ると、現状維持も難しい。10年前の目標であるため、状況も変わっている。

〈堤 副 市 長〉現実的な目標を立てる必要があるが、十分な説明ができるようにしておくこと。

〈財 務 部 長〉施策1-1「子育て世代をはじめ現役世代が魅力を感じる住環境の創出」の主な取組に、「子育て世代をターゲットとした支援策の検討」とあるが、例えばどのような取組をイメージしているか。

〈住宅政策担当主幹〉広報広聴課で立ち上げを予定している移住・定住促進連絡会議と連携を図り、検討を進めていきたい。

〈財 務 部 長〉「支援」という言葉には広い意味がある。例えば、環境整備も一つの支援であるし、転入してきた子育て世代への家賃補助も支援である。各自治体の成功事例もある。子育て世代をどのように取り込むかがポイントであり、重点施策にも位置付けられているため、様々な仕掛けを検討されたい。

施策1-3「美しい住宅景観の形成」の主な取組に「紀州街道沿い等の伝統的なまち家・まちなみの保全」とあるが、これは実際に生活をしている人々の家や住環境をよくすることにどう役立つのか。

〈住宅政策担当主幹〉居住環境にとって都市の住宅景観は大変重要。まちなみや景観の保全への取組事例として紀州街道を挙げている。

〈総合政策部長〉単独の部課に収まらない課題が多く出てきている。12月の部長会議の議題として総合政策部広報広聴課から挙げた移住・定住促進連絡会議についても同様で、全庁的に課

題を共有・発信していくことで様々な課題解決につながっていくため、積極的に課題をテーブルに乗せ、活用されたい。

〈総合政策部長〉本案件について、原案のとおり、政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、原案のとおり承認し、政策決定会議に付議する。

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 まちづくり推進部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	住まうビジョン・岸和田の策定及びパブリックコメントの実施について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	第 3 次岸和田市住宅マスタープラン(住生活基本計画)(平成 23 年度～令和 4 年度)では、「みんなが安心して安全な生活ができ、活力と豊かで潤いのある住まい・まちづくり」を基本理念としてまちづくり施策を推進してきました。 現行計画が令和 4 年度で最終年度を迎えることから、引き続き計画的かつ効果的に取組みを進めるため、次期住宅マスタープランを策定しようとするものです。 また、策定に当たり、パブリックコメントを実施しようとするものです。 住まうビジョン・岸和田(案)及びパブリックコメントの実施についてご審議をお願いします。
説明者	松下 住宅政策課長 植田 政策担当主幹 堀川 主任
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

付議会議	令和 4 年度 第 7 回会議
付議事項	住まうビジョン・岸和田の策定及びパブリックコメントの実施について

★取組の目的

対象	市民、各種団体、行政 等
どのような状態を目指す	住まうビジョン・岸和田は、「誰もが安心して、幸せを感じながら暮らし続けられる住まいの実現」を基本理念に掲げ、本市の住宅を取り巻く多様なニーズに対応するため、今後の住宅政策の方針を示す。

★総合計画上の位置付け

202010201	基本目標	II-2 適正で、分かりやすい行財政運営をする
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)行政の責務が果たされていることを市民が実感できている
	目指す成果	②明確な目標設定と評価により行政運営が行われている
	行政の役割	ア 目標の達成に向けて、計画的な施策の推進と適正な進行管理に努める

★現状と課題

<p>住生活基本法には市町村において基本的な計画を定めることは努力義務とされているが、各市の状況、各市の問題等の地域課題を解決するための地域に合ったきめ細やかな対応をするためには、市町村による住生活基本計画の策定が推奨されている。本市では、第3次岸和田市住宅マスタープランが平成24年に策定されてから、社会経済動向や本市の状況も大きく変化していることから、計画を改定する必要がある。現行計画で設定していた施策に加え、空き家対策や脱炭素社会に向けた住宅ストックの形成等、社会経済動向も踏まえた施策を追加することとしている。</p>
--

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
第4次岸和田市住宅マスタープラン(住生活基本計画)策定業務委託料			6,000					
第4次岸和田市住宅マスタープラン(住生活基本計画)印刷製本費			200					
財源内訳	国費		3,100					
	府費							
	起債							
	一般財源		3,100					
	その他							
事業費			計	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
			0	0	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
有					
	(無)				

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度	目標値				
					R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
①									
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。